

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 ダイナパック株式会社
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(氏名) 飯田 真之
 (氏名) 山田 良文
 配当支払開始予定日

TEL 052-971-2651
 平成22年3月15日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	46,957	△10.1	591	△35.8	773	△10.9	△370	—
20年12月期	52,207	1.6	921	1.4	868	△22.0	△1,129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△7.49	—	△1.4	1.4	1.3
20年12月期	△22.75	—	△4.1	1.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △7百万円 20年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	54,779	26,611	48.4	536.93
20年12月期	56,634	26,412	46.5	531.04

(参考) 自己資本 21年12月期 26,530百万円 20年12月期 26,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	933	△616	△801	1,137
20年12月期	1,813	1,568	△3,990	1,610

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	8.00	8.00	396	—	1.4
21年12月期	—	—	—	8.00	8.00	395	—	1.5
22年12月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		30.5	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	△1.3	450	153.3	550	60.0	450	—	9.09
通期	47,000	0.1	1,500	153.7	1,550	100.3	1,300	—	26.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 51,612,959株 20年12月期 51,612,959株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 2,202,294株 20年12月期 2,011,254株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	32,567	△11.4	△185	—	151	△80.3	△3,955	—
20年12月期	36,768	1.8	716	27.2	765	△9.4	△911	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△79.90	—
20年12月期	△18.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	46,410	—	27,327	—	58.7	—	551.52	
20年12月期	44,599	—	30,658	—	68.6	—	616.73	

(参考) 自己資本 21年12月期 27,250百万円 20年12月期 30,590百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,500	△3.2	150	—	250	△1.0	300	—	6.06
通期	36,000	10.5	900	—	1,000	561.5	1,050	—	21.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の修正につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、第1四半期は2008年に勃発した世界同時不況の影響を色濃く受け、以降は新興国向け輸出の回復による生産持ち直しの途上にあります。国内需要は継続する雇用不安などから消費低迷と低価格化が進みました。

その結果、当社を含む段ボール業界の生産量は前年比93.1%と減少いたしました。4月には主原材料価格が引き下げられましたが、需要低迷とともに製品の価格競争が懸念される状況でありました。

このように需要減少した経済環境下において当社グループの段ボール販売数量は、前年比91.6%となりました。当社主力顧客である電気機械器具向け段ボール製品は、国内外の需要低迷による大幅な生産調整の影響を受けました。厳しい経営環境において製造原価および運送費などの引き下げや、総人件費抑制策および役員をはじめ年俸者の報酬カットなどの経費圧縮による収益回復策を進めてまいりました。

また、大府工場と名古屋工場を統合して中京地区の基幹拠点とする「みよし事業所」は、8月に両工場の移管が終了してグループ最新鋭拠点として稼動いたしました。

さらに、海外においては、当初は国内同様に販売低迷しましたが需要の回復が早く、とりわけベトナムの現地法人は前年比131.1%と大きく販売を伸ばすことができました。

“販売量2桁ダウン”にも耐えうる筋肉質経営を目指して、合理的な生産集約や拠点再配置と総人件費の圧縮施策による「収益力の改革」計画を取りまとめ、経営合理化計画費用として921百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	46,957百万円	前期比	89.9%
経常利益	773百万円	前期比	89.1%
当期純損失	370百万円	(前期は当期純損失1,129百万円)	

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

- ・包装材関連事業

当セグメントにおきまして、売上高は46,626百万円(前期比89.9%)となりました。部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	33,012百万円	前期比	91.6%
印刷紙器部門	6,734百万円	前期比	83.0%
軟包装材部門	2,658百万円	前期比	94.9%
その他部門	4,221百万円	前期比	85.7%

- ・不動産賃貸事業

当セグメントにおきまして、売上高は329百万円(前期比97.9%)となりました。

- ・製版事業

当セグメントにおきまして、売上高は1百万円(前期比188.5%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内需要低迷と低価格化による厳しい経済環境が継続されるものと予測されます。

包装業界においても、大幅な需要拡大は見込まれない状況にあります。

こうした厳しい環境下に当社グループは、2020年に向けた長期経営方針「ダイナミック10」を掲げます。次期の課題としての「グループ5社合併」と「収益力の改革」、さらに10年後をゴールとする成長戦略「ビジョン2020」の3つで構成されております。

・グループ5社再合併

2005年の経営統合から5年が経過いたしました。統合会社ダイナパック㈱として、さらなる一体化と経営効率の向上を目的として、7月1日に「グループ5社再合併」を予定しております。販売会社のダイナパック㈱と生産子会社である大日本紙業㈱、および東日本ハイパック㈱と新日本ハイパック㈱の5社を合併統合して製販一体のダイナパック㈱といたします。

・収益力の改革

不転換の決意を以って、「収益力の改革」を断行します。前期末に取りまとめた改革計画は、拠点統廃合と総人件費削減による固定費の削減であります。さらに、製造原価の低減活動を引き続き行い、営業利益率の改善を図ります。

次期は「ダイナミック10」経営方針の初年度として「グループ5社再合併」と「収益力の改革」を実行し、収益力を改善いたします。そして、「ビジョン2020」による10年後を見据えた成長戦略を展開して、企業価値の向上に努めます。

次期の見通しは次のとおり予測しております。

[連結]

売上高	47,000百万円	前期比	100.1%
経常利益	1,550百万円	前期比	200.3%
当期純利益	1,300百万円	(前期は当期純損失370百万円)	

[個別]

売上高	36,000百万円	前期比	110.5%
経常利益	1,000百万円	前期比	661.5%
当期純利益	1,050百万円	(前期は当期純損失3,955百万円)	

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度概況

(a) 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度に比べ23億67百万円減少し185億66百万円となりました。これは、主に売上高の減少に伴う売掛債権の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加し362億12百万円となりました。これは、主に保有していた有価証券の売却などによる減少がありましたが、みよし事業所の新設工事に伴う有形固定資産取得による増加がそれを上回ったことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18億55百万円減少し547億79百万円となりました。

(b) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ42億82百万円減少し224億98百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済などによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億28百万円増加し56億69百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入による増加および圧縮積立金の積立にかかる繰延税金負債を計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億53百万円減少し281億68百万円となりました。

(c) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し、266億11百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上および剰余金からの配当金の支払などの減少要因があったものの、投資有価証券の含み益の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加がそれを上回ったことなどによるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し、11億37百万円となりました。

これは営業活動により得られた資金9億33百万円、投資活動により使用した資金6億16百万円および財務活動により使用した資金8億1百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は9億33百万円(前連結会計年度は18億13百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7億85百万円および減価償却費17億67百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億16百万円(前連結会計年度は15億68百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入32億1百万円および投資有価証券の売却による収入22億28百万円などの収入要因があったものの、有形固定資産取得による支出56億5百万円があるなど、支出要因が収入を上回ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8億1百万円(前連結会計年度は39億90百万円)となりました。主な要因は、長期借入金による収入が9億60百万円あったものの、短期借入金の返済による支出12億91百万円および配当金の支払3億97百万円などがあったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	56.8	56.5	48.2	46.5	48.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	43.8	40.9	30.7	28.6	24.8
債務償還年数(年)	1.0	1.0	4.0	3.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	74.3	50.4	26.3	11.2	10.3

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

しかしながら、平成21年12月期個別業績が当初予想を大幅に下回る結果となっておりますので、当連結会計年度の業績および当社の財務状況等を総合的に勘案し、2010年2月12日開催の取締役会において、配当金を前期と同じ1株8円とし、支払開始日を2010年3月15日とすることを決議いたしました。

なお、2010年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、できる限りの安定配当を継続することとし、年間8円の1株当たり配当を維持したいと考えております。

また、当社は当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変更等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うこと等により問題発生 of 未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

①主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③生産体制の再編について

当社グループは、2020年に向けた長期経営方針「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施していきます。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社19社、関連会社1社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、版の製造・販売、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。

なお、前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社ディー・ピー・エスは平成21年6月30日付けで製版事業を停止し、平成21年7月1日付けで大日本紙業(株)に吸収合併されており、連結子会社の(株)サン・パッケージは同じく連結子会社である(株)ボックスアイチを平成21年7月1日付けで吸収合併し、日本ハイパック(株)多治見工場の事業を譲り受けた上で、同日付で多治見ダイナパック(株)に社名を変更しております。

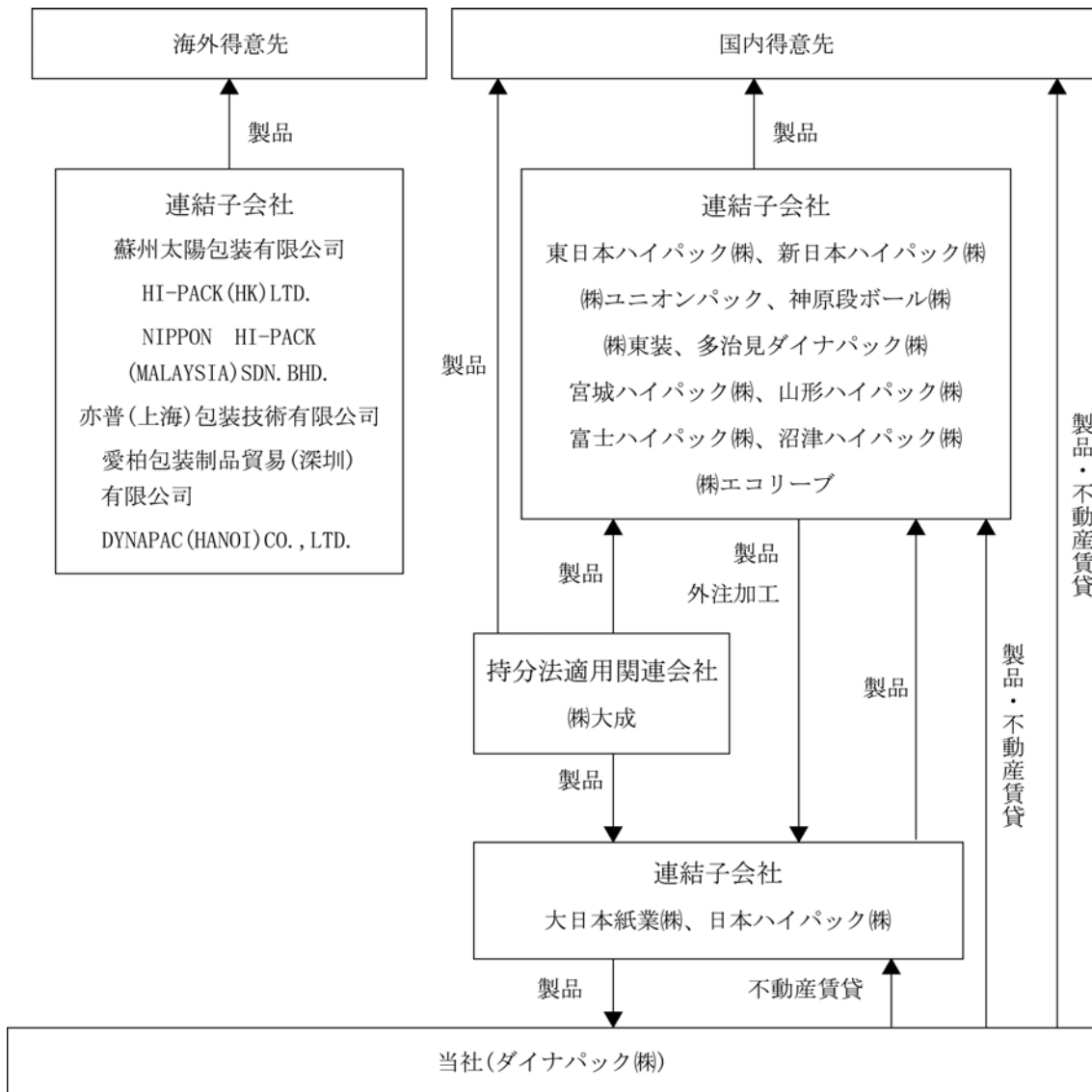
また、平成21年3月13日に株式会社大成の株式を取得したことにより、当連結会計年度より同社を持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度におきましては上記に記載した内容以外で、最近の有価証券報告書(平成21年3月30日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がありませんので開示を省略しております。

なお、当連結会計年度で増加した持分法適用関連会社の概要は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社大成	岐阜県中津川市	40,000千円	包装材関連事業	23.0%	当社は段ボール製品等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

(3)の「中長期的な会社の経営戦略」の④に記載しております「ビジョン2020」において、10年後の経営指標を検討中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 長期経営方針「ダイナミック10」

2009年は世界同時不況による需要収縮によって、グループは大きく減収となりました。得意先の生産拠点の海外流出や雇用不安、少子高齢化などによる景気低迷によって、国内需要は縮小し、これからも大きく改善されることは期待できない状況です。

当社は、この厳しい経営状態からの離脱と成長戦略への転換を決意し、10年の長期経営方針「ダイナミック10」を2010年よりスタートいたします。

② グループ一体化「グループ5社再合併」

2005年の経営統合より5年が経過し、制度・システムなど社内体制も整ったことから、グループ内主要5社であるダイナパック㈱、大日本紙業㈱、日本ハイパック㈱、東日本ハイパック㈱および新日本ハイパック㈱の再合併を2010年7月1日に予定しております。これにより、各生産拠点を製販一体の事業所とし経営責任を明確化するとともに、地域密着型営業を強化します。さらに、本社機構の一元化による管理コストの低減と意思決定のスピード向上を図ります。

③ 「収益力の改革」

生産数量、市場価格の変動にあっても、積極的な再投資を可能とする利益水準を確保するために、2010年第2四半期末までに固定費を人員削減、生産拠点再配置などによって削減いたします。

④ 「ビジョン2020」

社名「ダイナパック」の由来となった「ダイナミックな事業展開の推進」実現に向けた2020年の当社のあるべき姿を「ビジョン2020」として掲げます。既存事業と海外事業、新規事業の充実と拡大、さらに、支える経営基盤を強化し、10年後の「包むに挑む、包むを創る」「ダイナミック・カンパニー」を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年12月期決算短信(平成21年2月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【連結財務諸表等】
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,256	1,177,807
受取手形及び売掛金	※1 16,123,602	※1 14,893,832
たな卸資産	2,197,903	—
商品及び製品	—	611,630
仕掛品	—	170,687
原材料及び貯蔵品	—	884,796
繰延税金資産	51,234	63,383
その他	959,791	780,618
貸倒引当金	△22,968	△15,992
流動資産合計	20,933,819	18,566,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,052,666	※2 16,329,949
減価償却累計額	△8,581,921	△8,039,374
建物及び構築物（純額）	4,470,744	8,290,574
機械装置及び運搬具	※2 25,796,391	※2 23,603,059
減価償却累計額	△22,579,784	△18,344,851
機械装置及び運搬具（純額）	3,216,607	5,258,207
土地	※2 8,705,863	※2 7,774,468
建設仮勘定	3,010,072	29,713
その他	1,703,546	1,543,025
減価償却累計額	△1,435,959	△1,212,127
その他（純額）	267,586	330,897
有形固定資産合計	19,670,873	21,683,862
無形固定資産		
のれん	111,277	80,757
その他	270,949	270,058
無形固定資産合計	382,226	350,816
投資その他の資産		
投資有価証券	14,948,798	13,223,421
繰延税金資産	235,667	38,889
その他	753,876	1,191,020
貸倒引当金	△290,514	△275,166
投資その他の資産合計	15,647,828	14,178,166
固定資産合計	35,700,928	36,212,844
資産合計	56,634,748	54,779,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 14,223,955	※1 12,324,257
短期借入金	6,736,764	5,408,383
1年内返済予定の長期借入金	37,440	228,296
未払法人税等	505,739	147,689
賞与引当金	363,061	368,034
その他	※1 4,914,393	4,021,850
流動負債合計	26,781,354	22,498,511
固定負債		
長期借入金	110,610	907,453
繰延税金負債	1,347,277	2,685,772
退職給付引当金	1,792,514	1,742,846
その他	190,429	333,714
固定負債合計	3,440,830	5,669,786
負債合計	30,222,185	28,168,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	5,475,390	4,633,151
自己株式	△969,432	△1,022,960
株主資本合計	25,492,637	24,596,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,036,244	2,108,638
為替換算調整勘定	△188,540	△175,244
評価・換算差額等合計	847,703	1,933,394
新株予約権	68,188	76,992
少数株主持分	4,032	4,054
純資産合計	26,412,562	26,611,311
負債純資産合計	56,634,748	54,779,608

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	52,207,986	46,957,756
売上原価	※1 43,788,895	※2 39,481,396
売上総利益	8,419,091	7,476,360
販売費及び一般管理費	※3, ※4 7,497,880	※3, ※4 6,885,006
営業利益	921,211	591,353
営業外収益		
受取利息	22,449	8,539
受取配当金	172,668	171,198
有価証券利息	35,979	19,778
助成金収入	—	38,853
雑収入	91,677	93,080
営業外収益合計	322,774	331,449
営業外費用		
支払利息	160,131	90,129
持分法による投資損失	—	7,265
為替差損	161,833	1,694
雑損失	53,355	49,931
営業外費用合計	375,320	149,020
経常利益	868,664	773,782
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8,145
固定資産売却益	※5 1,986,764	※5 2,473,345
投資有価証券売却益	10,169	3,753
その他	22,162	13,020
特別利益合計	2,019,096	2,498,264
特別損失		
減損損失	※10 651,881	—
固定資産売却損	※6 14,714	※6 497
投資有価証券売却損	—	998,900
たな卸資産評価損	—	※2 114,085
固定資産除却損	※7 62,840	※7 46,337
固定資産臨時償却費	81,520	—
投資有価証券評価損	918,231	359,840
会員権評価損	3,500	600
貸倒引当金繰入額	15,970	—
環境対策費	436,877	16,538
事業再編損	—	※9, ※10 921,252
その他	※8 151,642	※8 28,717
特別損失合計	2,337,178	2,486,770
税金等調整前当期純利益	550,582	785,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	590,564	195,212
過年度法人税等	—	143,207
法人税等調整額	1,090,077	817,363
法人税等合計	1,680,641	1,155,783
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△170	21
当期純損失(△)	△1,129,888	△370,527

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
前期末残高	7,155,805	5,475,390
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△69,753
剰余金の配当	△547,151	△396,813
当期純利益	△1,129,888	△370,527
自己株式の処分	△3,376	△5,143
当期変動額合計	△1,680,415	△842,238
当期末残高	5,475,390	4,633,151
自己株式		
前期末残高	△917,071	△969,432
当期変動額		
自己株式の取得	△58,393	△63,939
自己株式の処分	6,031	10,411
当期変動額合計	△52,361	△53,528
当期末残高	△969,432	△1,022,960
株主資本合計		
前期末残高	27,225,414	25,492,637
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△69,753
剰余金の配当	△547,151	△396,813
当期純利益	△1,129,888	△370,527
自己株式の取得	△58,393	△63,939
自己株式の処分	2,655	5,267
当期変動額合計	△1,732,776	△895,767
当期末残高	25,492,637	24,596,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,810,008	1,036,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773,764	1,072,394
当期変動額合計	△773,764	1,072,394
当期末残高	1,036,244	2,108,638
為替換算調整勘定		
前期末残高	105,651	△188,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,191	13,295
当期変動額合計	△294,191	13,295
当期末残高	△188,540	△175,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,915,659	847,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,067,955	1,085,690
当期変動額合計	△1,067,955	1,085,690
当期末残高	847,703	1,933,394
新株予約権		
前期末残高	29,925	68,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,263	8,803
当期変動額合計	38,263	8,803
当期末残高	68,188	76,992
少数株主持分		
前期末残高	4,634	4,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△601	21
当期変動額合計	△601	21
当期末残高	4,032	4,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,175,632	26,412,562
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△69,753
剰余金の配当	△547,151	△396,813
当期純利益	△1,129,888	△370,527
自己株式の取得	△58,393	△63,939
自己株式の処分	2,655	5,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,030,293	1,094,515
当期変動額合計	△2,763,070	198,748
当期末残高	26,412,562	26,611,311

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	550,582	785,276
減価償却費	1,238,713	1,767,375
減損損失	651,881	—
固定資産臨時償却費	81,520	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,751	4,973
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,780	△49,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,744	△22,150
受取利息及び受取配当金	△195,117	△179,737
有価証券利息	△35,979	△19,778
支払利息	160,131	90,129
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,265
たな卸資産評価損	—	114,085
固定資産売却損益 (△は益)	△1,986,764	△2,472,847
有形固定資産除却損	62,840	46,337
事業再編損失	—	921,252
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,169	995,146
投資有価証券評価損益 (△は益)	918,231	359,840
売上債権の増減額 (△は増加)	871,562	1,231,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,760	412,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281,217	△1,902,884
その他	280,772	△436,408
小計	1,964,950	1,651,991
利息及び配当金の受取額	195,117	181,003
利息の支払額	△78,853	△50,663
法人税等の支払額	△267,263	△848,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813,950	933,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,144	△40,470
定期預金の払戻による収入	17,634	13,990
有形固定資産の取得による支出	△2,240,098	△5,605,634
有形固定資産の売却による収入	2,933,456	3,201,005
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	—
投資有価証券の取得による支出	△95,891	△52,911
投資有価証券の売却による収入	20,228	2,228,277
関係会社株式の取得による支出	—	△7,500
貸付けによる支出	△5,797	△3,300
貸付金の回収による収入	21,096	31,315
その他	△59,364	△381,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,568,118	△616,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,215,591	△1,291,772
長期借入れによる収入	—	1,000,843
長期借入金の返済による支出	△1,173,363	△40,260
配当金の支払額	△545,872	△397,706
自己株式の取得による支出	△58,716	△64,440
その他	2,660	△8,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,990,883	△801,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161,430	11,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△770,244	△473,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,680	1,610,436
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,610,436	※1 1,137,337

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数21社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI) CO., LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数19社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI) CO., LTD. なお、前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社ディー・ピー・エスは平成21年7月1日で大日本紙業株式会社に吸収合併されております。また、同じく前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社ボックスアイチは平成21年7月1日に株式会社サン・パッケージに吸収合併されております。また、株式会社サン・パッケージは平成21年7月1日付けで社名を多治見ダイナパック株式会社に変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数 関連会社 1社 持分法適用会社の名称 株式会社大成 なお、株式会社大成は平成21年3月13日に株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ②デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>③たな卸資産 製品……主として総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品…主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法</p> <p>原材料…主として総平均法に基づく低価法</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,040千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <hr/>	<p>③たな卸資産 製品……主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品…主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料…主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ961千円減少し税金等調整前当期純利益が104,203千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	383,472千円	支払手形及び買掛金	19,785千円	その他	23,231千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">274,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,628千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	274,949千円	支払手形及び買掛金	14,628千円						
受取手形及び売掛金	383,472千円																
支払手形及び買掛金	19,785千円																
その他	23,231千円																
受取手形及び売掛金	274,949千円																
支払手形及び買掛金	14,628千円																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">381,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,759千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金110,610千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	177,489千円	機械装置及び運搬具	381,889千円	土地	453,379千円	計	1,012,759千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">357,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,456千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金88,170千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	162,221千円	機械装置及び運搬具	357,855千円	土地	453,379千円	計	973,456千円
建物及び構築物	177,489千円																
機械装置及び運搬具	381,889千円																
土地	453,379千円																
計	1,012,759千円																
建物及び構築物	162,221千円																
機械装置及び運搬具	357,855千円																
土地	453,379千円																
計	973,456千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価5,087千円は、売上原価に算入しております。	
	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 961千円 特別損失 103,242千円
※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 2,934,495千円 販売手数料及び促進費 50,327千円 貸倒引当金繰入 4,213千円 報酬及び給料手当 2,154,403千円 賞与引当金繰入 126,857千円 退職給付費用 134,560千円 福利厚生費 293,597千円 賃借料 206,249千円 減価償却費 54,411千円 試験研究費 262,779千円	※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 2,610,435千円 販売手数料及び促進費 43,016千円 報酬及び給料手当 2,140,547千円 賞与引当金繰入 122,442千円 退職給付費用 164,622千円 福利厚生費 273,469千円 賃借料 188,776千円 減価償却費 52,360千円 のれん償却額 30,519千円 試験研究費 212,673千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は262,779千円 であります。	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は212,673千円 であります。
※5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 269,178千円 機械装置及び運搬具 4,668千円 土地 1,712,918千円 計 1,986,764千円	※5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13,704千円 土地 2,459,641千円 計 2,473,345千円
※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,802千円 土地 11,911千円 計 14,714千円	※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 294千円 その他の有形固定資産 203千円 計 497千円
※7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,150千円 機械装置及び運搬具 21,212千円 その他の有形固定資産 9,929千円 撤去費用 26,547千円 計 62,840千円	※7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,119千円 機械装置及び運搬具 16,141千円 その他の有形固定資産 3,772千円 撤去費用 24,304千円 計 46,337千円
※8 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 印紙税過怠金 98,839千円 クレーム処理費用 23,536千円 建物名義変更登記費用 19,785千円 役員保険金解約損 3,213千円	※8 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 過年度修正損 17,643千円 工事中止による損害金 3,988千円 リース解約損 3,914千円 土壌調査費用 1,200千円

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
	<p>※9 拠点統廃合等の合理化策により発生した費用および収益について事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">321,310千円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">298,364千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">290,415千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">154,747千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">138,492千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">79,551千円</td></tr> <tr><td>工場開設費用</td><td style="text-align: right;">46,231千円</td></tr> <tr><td>臨時償却</td><td style="text-align: right;">28,788千円</td></tr> <tr><td>移転保証金収入</td><td style="text-align: right;">△404,670千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">△31,979千円</td></tr> </table>	固定資産撤去費用	321,310千円	特別退職金	298,364千円	固定資産除却損	290,415千円	減損損失	154,747千円	工場閉鎖費用	138,492千円	固定資産売却損	79,551千円	工場開設費用	46,231千円	臨時償却	28,788千円	移転保証金収入	△404,670千円	固定資産売却益	△31,979千円												
固定資産撤去費用	321,310千円																																
特別退職金	298,364千円																																
固定資産除却損	290,415千円																																
減損損失	154,747千円																																
工場閉鎖費用	138,492千円																																
固定資産売却損	79,551千円																																
工場開設費用	46,231千円																																
臨時償却	28,788千円																																
移転保証金収入	△404,670千円																																
固定資産売却益	△31,979千円																																
<p>※10 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (7事業所)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">528,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">123,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">651,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 528,881千円 (内訳は建物及び構築物 141,119千円、 機械装置及び運搬具 382,493千円、 その他の有形固定資産 5,268千円) ・その他 123,000千円 (内訳はのれん 123,000千円) 	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	愛知県他 (7事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	528,881	その他	—	のれん	123,000	合 計			651,881	<p>※10 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県 (1事業所)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,533</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県 (1箇所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116,214</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">154,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 38,533千円 (内訳は建物及び構築物 27,434千円、 機械装置及び運搬具 10,381千円、 その他の有形固定資産 717千円) ・賃貸用資産 116,214千円 (内訳は土地 116,214千円) 	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	神奈川県 (1事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	38,533	賃貸用資産	愛知県 (1箇所)	土地	116,214	合 計			154,747
用途	場所	種類	減損損失(千円)																														
事業用資産	愛知県他 (7事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	528,881																														
その他	—	のれん	123,000																														
合 計			651,881																														
用途	場所	種類	減損損失(千円)																														
事業用資産	神奈川県 (1事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	38,533																														
賃貸用資産	愛知県 (1箇所)	土地	116,214																														
合 計			154,747																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,871,954	151,684	12,384	2,011,254

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加	125,000株
単元未満株式の買取りによる増加	26,684株
単元未満株式の売渡しによる減少	2,384株
ストック・オプションの権利行使による減少	10,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 68,188千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	547,151	11	平成19年12月31日	平成20年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396,813	8	平成20年12月31日	平成21年3月11日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,254	212,969	21,929	2,202,294

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加	183,000株
単元未満株式の買取りによる増加	29,969株
単元未満株式の売渡しによる減少	3,929株
ストック・オプションの権利行使による減少	18,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 76,992千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 取締役会	普通株式	396,813	8	平成20年12月31日	平成21年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,285	8	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,624,256千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,820千円 現金及び現金同等物 <u>1,610,436千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,177,807千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,470千円 現金及び現金同等物 <u>1,137,337千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,870,799	336,244	942	52,207,986	—	52,207,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	633,539	524,880	1,158,419	(1,158,419)	—
計	51,870,799	969,783	525,823	53,366,406	(1,158,419)	52,207,986
営業費用	50,577,854	175,200	502,461	51,255,516	31,259	51,286,775
営業利益	1,292,945	794,582	23,361	2,110,889	(1,189,678)	921,211
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	35,010,530	7,276,685	188,266	42,475,482	14,159,265	56,634,748
減価償却費	1,178,301	46,633	10,039	1,234,973	3,739	1,238,713
減損損失	651,881	—	—	651,881	—	651,881
資本的支出	4,241,941	—	1,488	4,243,429	5,500	4,248,929

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189,129千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,140,806千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法に比べ営業費用は「包装材関連事業」について70,023千円、「不動産賃貸事業」について1,777千円、「全社」について238千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,626,847	329,132	1,777	46,957,756	—	46,957,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	394,996	70,072	465,068	(465,068)	—
計	46,626,847	724,128	71,849	47,422,824	(465,068)	46,957,756
営業費用	45,532,876	137,180	110,396	45,780,453	585,949	46,366,403
営業利益又は 営業損失(△)	1,093,970	586,948	△38,547	1,642,371	(1,051,017)	591,353
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	36,379,591	6,125,812	—	42,505,403	12,274,205	54,779,608
減価償却費	1,738,886	52,747	—	1,791,633	2,888	1,794,522
減損損失	38,533	131,944	—	170,477	(15,730)	154,747
資本的支出	5,888,800	—	—	5,888,800	(582,851)	5,305,949

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,056,245千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,145,883千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、ます。

5 会計方針の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産に記載のとおり、従来、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益は「包装材関連事業」について961千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当連結会計年度の連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

同上

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

同上

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,152,403	10,916,376	2,763,973
債券	—	—	—
小計	8,152,403	10,916,376	2,763,973
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,672,059	1,268,106	△403,953
債券	3,200,000	2,564,585	△635,415
その他	996	996	—
小計	4,873,055	3,833,687	△1,039,368
合計	13,025,459	14,750,064	1,724,604

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損918,231千円を計上しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,228	10,169	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	198,733

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券	—	—	3,200,000
計	—	—	3,200,000

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,323,622	11,962,380	3,638,757
小計	8,323,622	11,962,380	3,638,757
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,172,093	1,071,711	△100,381
小計	1,172,093	1,071,711	△100,381
合計	9,495,715	13,034,091	3,538,376

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損359,840千円を計上しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,228,277	3,753	998,900

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	189,095

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	531.04円	1株当たり純資産額	536.93円
1株当たり当期純損失金額(△)	△22.75円	1株当たり当期純損失金額(△)	△7.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額に ついては、1株当たり 当期純損失であるため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であるため記載して おりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,412,562	26,611,311
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	72,221	81,046
(うち少数株主持分)	(4,032)	(4,054)
(うち新株予約権)	(68,188)	(76,992)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,340,341	26,530,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,601	49,410

2 1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,129,888	△370,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,129,888	△370,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,673	49,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 266千株 なお、付与数については 株式数に換算して記載して おります。	新株予約権 普通株式 296千株 なお、付与数については 株式数に換算して記載して おります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 【財務諸表等】
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,082	58,934
受取手形	※1 2,878,340	※1 2,376,475
売掛金	9,311,442	8,582,548
商品及び製品	—	67,587
仕掛品	—	7,882
原材料及び貯蔵品	—	96,709
短期貸付金	※2 735,000	※2 2,811,000
その他	387,369	589,629
貸倒引当金	△87,000	△47,000
流動資産合計	13,255,235	14,543,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,871,019	5,692,988
減価償却累計額	△719,857	△883,080
建物（純額）	1,151,161	4,809,908
構築物	66,658	314,648
減価償却累計額	△43,007	△75,286
構築物（純額）	23,650	239,361
機械及び装置	—	3,084,478
減価償却累計額	—	△433,059
機械及び装置（純額）	—	2,651,418
車両運搬具	13,613	54,607
減価償却累計額	△6,195	△21,925
車両運搬具（純額）	7,418	32,681
工具、器具及び備品	60,961	213,340
減価償却累計額	△46,054	△106,404
工具、器具及び備品（純額）	14,907	106,936
リース資産	—	47,948
減価償却累計額	—	△5,281
リース資産（純額）	—	42,666
土地	8,497,288	7,549,284
建設仮勘定	2,667,908	—
有形固定資産合計	12,362,334	15,432,258
無形固定資産		
借地権	79,603	73,206
ソフトウェア	12,370	35,178
電話加入権	1,049	4,230
無形固定資産合計	93,024	112,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,750,276	13,020,962
関係会社株式	3,363,500	1,978,364
出資金	280	478,461
関係会社出資金	576,075	576,075
長期貸付金	13,511	9,189
破産更生債権等	200,006	192,896
長期前払費用	6,265	30,087
敷金及び保証金	197,094	252,709
その他	41,896	31,480
貸倒引当金	△259,646	△248,271
投資その他の資産合計	18,889,261	16,321,956
固定資産合計	31,344,619	31,866,829
資産合計	44,599,855	46,410,598
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	※1 561,867
買掛金	※2 3,005,561	※2 3,617,625
短期借入金	5,896,000	4,720,000
1年内返済予定の長期借入金	—	187,500
未払金	※2 1,911,728	※2 2,348,026
未払費用	535,217	551,014
未払法人税等	392,726	18,621
未払消費税等	50,527	—
預り金	49,910	68,891
賞与引当金	81,430	138,430
関係会社事業損失引当金	—	2,768,000
その他	217,310	68,874
流動負債合計	12,140,413	15,048,850
固定負債		
長期借入金	—	812,500
長期未払金	62,413	74,414
繰延税金負債	1,251,797	2,605,103
退職給付引当金	407,144	418,666
長期預り保証金	79,100	78,000
リース債務	—	45,124
固定負債合計	1,800,455	4,033,809
負債合計	13,940,868	19,082,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	813,978	1,798,306
別途積立金	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金	△1,693,301	△7,034,726
利益剰余金合計	9,527,437	5,170,339
自己株式	△969,432	△1,022,960
株主資本合計	29,544,684	25,134,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,046,114	2,116,888
評価・換算差額等合計	1,046,114	2,116,888
新株予約権	68,188	76,992
純資産合計	30,658,987	27,327,938
負債純資産合計	44,599,855	46,410,598

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	35,798,407	31,843,871
不動産賃貸収入	969,783	724,128
売上高合計	36,768,190	32,567,999
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	—	※2 6,045,431
当期製品仕入高	※2 33,075,364	※2 23,690,438
製品期末たな卸高	—	67,587
合計	33,075,364	29,668,282
不動産賃貸原価	175,200	137,180
売上原価合計	33,250,565	29,805,463
売上総利益	3,517,625	2,762,536
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	—	333,225
販売手数料	39,505	40,071
交際費	67,953	40,263
旅費及び交通費	150,930	103,833
報酬及び給料手当	1,169,107	1,219,945
賞与引当金繰入額	81,430	73,444
退職給付費用	100,536	114,210
福利厚生費	221,069	170,740
賃借料	153,675	115,248
減価償却費	6,116	9,807
試験研究費	※1 335,352	※1 245,962
租税公課	23,033	51,987
事業税	51,000	43,000
雑費	401,131	386,427
販売費及び一般管理費合計	2,800,841	2,948,167
営業利益又は営業損失(△)	716,783	△185,631
営業外収益		
受取利息	26,085	29,936
受取配当金	※3 235,338	※3 310,024
有価証券利息	35,979	19,778
為替差益	—	27,609
雑収入	25,597	35,269
営業外収益合計	323,001	422,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	91,931	66,686
為替差損	169,164	—
雑損失	13,040	19,128
営業外費用合計	274,135	85,815
経常利益	765,649	151,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28,779	42,103
固定資産売却益	※4 1,712,918	※4 2,459,849
投資有価証券売却益	64	2,697
その他	—	4,431
特別利益合計	1,741,762	2,509,081
特別損失		
固定資産売却損	※5 54,536	—
投資有価証券売却損	—	998,900
固定資産除却損	※6 300	※6 231
投資有価証券評価損	910,189	353,933
関係会社株式評価損	662,000	1,392,636
事業再編損	—	※7, ※8 3,030,522
会員権評価損	3,500	600
貸倒引当金繰入額	14,690	—
環境対策費	436,877	16,538
その他	5,723	23,220
特別損失合計	2,087,816	5,816,581
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	419,595	△3,156,328
法人税、住民税及び事業税	446,000	16,784
過年度法人税等	—	134,507
法人税等調整額	884,687	647,518
法人税等合計	1,330,687	798,811
当期純損失(△)	△911,092	△3,955,140

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,246,759	1,246,759
当期末残高	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	813,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△55,394
固定資産圧縮積立金の積立	813,978	1,039,721
当期変動額合計	813,978	984,327
当期末残高	813,978	1,798,306
別途積立金		
前期末残高	9,160,000	9,160,000
当期末残高	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	582,296	△1,693,301
当期変動額		
剰余金の配当	△547,151	△396,813
当期純利益	△911,092	△3,955,140
自己株式の処分	△3,376	△5,143
固定資産圧縮積立金の取崩	—	55,394
固定資産圧縮積立金の積立	△813,978	△1,039,721
当期変動額合計	△2,275,598	△5,341,424
当期末残高	△1,693,301	△7,034,726
利益剰余金合計		
前期末残高	10,989,056	9,527,437
当期変動額		
剰余金の配当	△547,151	△396,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	△911,092	△3,955,140
自己株式の処分	△3,376	△5,143
当期変動額合計	△1,461,619	△4,357,097
当期末残高	9,527,437	5,170,339
自己株式		
前期末残高	△917,071	△969,432
当期変動額		
自己株式の取得	△58,393	△63,939
自己株式の処分	6,031	10,411
当期変動額合計	△52,361	△53,528
当期末残高	△969,432	△1,022,960
株主資本合計		
前期末残高	31,058,665	29,544,684
当期変動額		
剰余金の配当	△547,151	△396,813
当期純利益	△911,092	△3,955,140
自己株式の取得	△58,393	△63,939
自己株式の処分	2,655	5,267
当期変動額合計	△1,513,980	△4,410,625
当期末残高	29,544,684	25,134,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,802,742	1,046,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△756,627	1,070,773
当期変動額合計	△756,627	1,070,773
当期末残高	1,046,114	2,116,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,802,742	1,046,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△756,627	1,070,773
当期変動額合計	△756,627	1,070,773
当期末残高	1,046,114	2,116,888
新株予約権		
前期末残高	29,925	68,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,263	8,803
当期変動額合計	38,263	8,803
当期末残高	68,188	76,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,891,332	30,658,987
当期変動額		
剰余金の配当	△547,151	△396,813
当期純利益	△911,092	△3,955,140
自己株式の取得	△58,393	△63,939
自己株式の処分	2,655	5,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△718,364	1,079,577
当期変動額合計	△2,232,345	△3,331,048
当期末残高	30,658,987	27,327,938

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p>
	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・・・総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛品・・・個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料・・・総平均法に基づく低価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が16,859千円減少し、営業損失および税引前当期純損失が同額増加しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物……………定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～45年 (2) 無形固定資産……………定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産……………同左 (リース資産を除く) (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)関係会社事業損失引当金 子会社との合併に伴い発生する損失を計上しており、費用処理については「事業再編損」に含めて表示しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(重要な会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当時事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これらの適用に伴う、営業損失、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はいずれも軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めておりました「法定福利費」(前事業年度183,120千円)については、表示科目の合理性を検討した結果、当事業年度より販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しております。</p>	—————

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																												
<p>※1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれていません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">269,137千円</td> </tr> </table>	受取手形	269,137千円	<p>※1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれていません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">178,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> </table>	受取手形	178,762千円	支払手形	1,728千円																						
受取手形	269,137千円																												
受取手形	178,762千円																												
支払手形	1,728千円																												
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,983,335千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">541,379千円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	265,000千円	流動負債		買掛金	2,983,335千円	未払金	541,379千円	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,811,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,085,109千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">539,814千円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	2,811,000千円	流動負債		買掛金	2,085,109千円	未払金	539,814千円								
流動資産																													
短期貸付金	265,000千円																												
流動負債																													
買掛金	2,983,335千円																												
未払金	541,379千円																												
流動資産																													
短期貸付金	2,811,000千円																												
流動負債																													
買掛金	2,085,109千円																												
未払金	539,814千円																												
<p>3 保証債務 (1) 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">蘇州太陽包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">331,684千円 (3,643千USドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">45,954千円 (3,450千中国元)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">22,757千円 (250千USドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">26,212千円 (1,002千マレーシア リングット)</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC (HANOI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">64,613千円 (12,400百万 ベトナムドン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">317,068千円 (3,584千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">大日本紙業(株)</td> <td style="text-align: right;">60,219千円</td> </tr> <tr> <td>日本ハイパック(株)</td> <td style="text-align: right;">22,724千円</td> </tr> </table>	蘇州太陽包装有限公司	331,684千円 (3,643千USドル)		45,954千円 (3,450千中国元)	NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	22,757千円 (250千USドル)		26,212千円 (1,002千マレーシア リングット)	DYNAPAC (HANOI) CO., LTD.	64,613千円 (12,400百万 ベトナムドン)		317,068千円 (3,584千USドル)	大日本紙業(株)	60,219千円	日本ハイパック(株)	22,724千円	<p>3 保証債務 (1) 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">蘇州太陽包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">239,027千円 (2,595千USドル)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">22,520千円 (840千マレーシア リングット)</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC (HANOI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">24,977千円 (5,000百万 ベトナムドン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">409,346千円 (4,567千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">大日本紙業(株)</td> <td style="text-align: right;">17,872千円</td> </tr> <tr> <td>日本ハイパック(株)</td> <td style="text-align: right;">7,683千円</td> </tr> </table>	蘇州太陽包装有限公司	239,027千円 (2,595千USドル)	NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	22,520千円 (840千マレーシア リングット)	DYNAPAC (HANOI) CO., LTD.	24,977千円 (5,000百万 ベトナムドン)		409,346千円 (4,567千USドル)	大日本紙業(株)	17,872千円	日本ハイパック(株)	7,683千円
蘇州太陽包装有限公司	331,684千円 (3,643千USドル)																												
	45,954千円 (3,450千中国元)																												
NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	22,757千円 (250千USドル)																												
	26,212千円 (1,002千マレーシア リングット)																												
DYNAPAC (HANOI) CO., LTD.	64,613千円 (12,400百万 ベトナムドン)																												
	317,068千円 (3,584千USドル)																												
大日本紙業(株)	60,219千円																												
日本ハイパック(株)	22,724千円																												
蘇州太陽包装有限公司	239,027千円 (2,595千USドル)																												
NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	22,520千円 (840千マレーシア リングット)																												
DYNAPAC (HANOI) CO., LTD.	24,977千円 (5,000百万 ベトナムドン)																												
	409,346千円 (4,567千USドル)																												
大日本紙業(株)	17,872千円																												
日本ハイパック(株)	7,683千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 <p style="text-align: right;">335,352千円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 <p style="text-align: right;">245,962千円</p>
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 商品仕入高 33,074,761千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 商品仕入高 25,786,429千円
※3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 79,554千円	※3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 150,704千円
※4 固定資産売却益 土地 1,712,918千円	※4 固定資産売却益 車両運搬具 208千円 土地 2,459,641千円 計 2,459,849千円
※5 固定資産売却損の内訳 土地 54,536千円	—————
※6 固定資産除却損の内訳 撤去費用 300千円	※6 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 231千円
—————	※7 合併等の合理化策により発生した費用について事 業再編損として表示しております。なお、内容と して以下のものが含まれております。 関係会社事業損失引当金 2,768,000千円 繰入額 減損損失 131,944千円 特別退職金 58,753千円 工場開設費用 46,831千円 工場閉鎖費用 14,182千円 臨時償却 10,809千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>																
	<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="847 344 1401 591"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県 春日井市</td> <td>土地</td> <td>116,214</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都 中央区</td> <td>土地</td> <td>15,730</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>131,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産および遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸用資産 131,944千円 (内訳は土地131,944千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地	116,214	賃貸用資産	東京都 中央区	土地	15,730	合計			131,944
用途	場所	種類	減損損失 (千円)														
賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地	116,214														
賃貸用資産	東京都 中央区	土地	15,730														
合計			131,944														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,871,954	151,684	12,384	2,011,254

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加	125,000株
単元未満株式の買取りによる増加	26,684株
単元未満株式の売渡しによる減少	2,384株
ストック・オプションの権利行使による減少	10,000株

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,011,254	212,969	21,929	2,202,294

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加	183,000株
単元未満株式の買取りによる増加	29,969株
単元未満株式の売渡しによる減少	3,929株
ストック・オプションの権利行使による減少	18,000株

(企業結合等関係)

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、平成22年7月1日付けで、当社を存続会社とし当社の連結子会社である大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併することについて決議しております。

なお、当合併の詳細につきましては「5 個別財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	616.73円	1株当たり純資産額	551.52円
1株当たり当期純損失金額(△)	△18.34円	1株当たり当期純損失金額(△)	△79.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、1株 当たり当期純損失で あるため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、1株 当たり当期純損失で あるため記載してお りません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,658,987	27,327,938
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
新株予約権	68,188	76,992
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,590,798	27,250,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,601	49,410

2 1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△911,092	△3,955,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△911,092	△3,955,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,673	49,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった株式の概要	新株予約権 普通株式 266千株 なお、付与数については 株式数に換算して記載して おります。	新株予約権 普通株式 296千株 なお、付与数については 株式数に換算して記載して おります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は平成22年2月12日開催の取締役会において、平成22年7月1日付で、当社を存続会社とし当社の連結子会社である大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併することについて決議しております。</p> <p>なお、合併の詳細につきましては次に記載のとおりであります。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>大日本紙業(株)および日本ハイパック(株)は、当社の100%子会社であり、当社の生産機能を担ってまいりました。また、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)は、当社の100%子会社であり、当社の東北地区および信州地区の生産販売を行ってまいりました。この度、グループ経営の効率化を図るため、大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併することといたしました。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table data-bbox="837 943 1324 1021"><tr><td>合併決議取締役会</td><td>平成22年2月12日</td></tr><tr><td>合併契約締結日</td><td>平成22年2月12日</td></tr><tr><td>合併予定日(効力発生日)</td><td>平成22年7月1日</td></tr></table> <p>なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)は解散いたします。</p> <p>(3) 合併に係る割当の内容</p> <p>大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)は当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p>	合併決議取締役会	平成22年2月12日	合併契約締結日	平成22年2月12日	合併予定日(効力発生日)	平成22年7月1日
合併決議取締役会	平成22年2月12日						
合併契約締結日	平成22年2月12日						
合併予定日(効力発生日)	平成22年7月1日						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>3 合併子会社の概要(平成21年12月31日現在)</p> <p>(1)大日本紙業(株)</p> <p>①事業内容：段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造</p> <p>②設立年月日：平成17年1月</p> <p>③本店所在地：名古屋市中区錦三丁目14番15号</p> <p>④代表者：取締役社長 横井義夫</p> <p>⑤資本金：100百万円</p> <p>⑥発行済株式総数：2,000株</p> <p>⑦従業員数：184名</p> <p>⑧純資産：△1,325百万円</p> <p>⑨総資産：3,055百万円</p> <p>⑩売上高：12,555百万円</p> <p>⑪当期純利益：△1565百万円</p> <p>⑫大株主及び持分比率</p> <p style="padding-left: 2em;">ダイナパック(株) 100%</p> <p>(2)日本ハイパック(株)</p> <p>①事業内容：段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造</p> <p>②設立年月日：平成17年1月</p> <p>③本店所在地：名古屋市中区錦三丁目14番15号</p> <p>④代表者：取締役社長 林 修</p> <p>⑤資本金：100百万円</p> <p>⑥発行済株式総数：2,000株</p> <p>⑦従業員数：136名</p> <p>⑧純資産：△1,443百万円</p> <p>⑨総資産：2,636百万円</p> <p>⑩売上高：10,308百万円</p> <p>⑪当期純利益：△475百万円</p> <p>⑫大株主及び持分比率</p> <p style="padding-left: 2em;">ダイナパック(株) 100%</p> <p>(3)東日本ハイパック(株)</p> <p>①事業内容：段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造</p> <p>②設立年月日：昭和41年1月</p> <p>③本店所在地：福島市瀬上町字南中川原1番地の1</p> <p>④代表者：取締役社長 林 修</p> <p>⑤資本金：447百万円</p> <p>⑥発行済株式総数：6,247,200株</p> <p>⑦従業員数：95名</p> <p>⑧純資産：758百万円</p> <p>⑨総資産：2,605百万円</p> <p>⑩売上高：4,005百万円</p> <p>⑪当期純利益：△19百万円</p> <p>⑫大株主及び持分比率</p> <p style="padding-left: 2em;">ダイナパック(株) 100%</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(4)新日本ハイパック㈱</p> <p>①事業内容：段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造</p> <p>②設立年月日：昭和38年5月</p> <p>③本店所在地：長野県松本市村井町北一丁目1番地53</p> <p>④代表者：取締役社長 林 修</p> <p>⑤資本金：321百万円</p> <p>⑥発行済株式総数：5,424,600株</p> <p>⑦従業員数：43名</p> <p>⑧純資産：452百万円</p> <p>⑨総資産：2,133百万円</p> <p>⑩売上高：3,120百万円</p> <p>⑪当期純利益：△117百万円</p> <p>⑫大株主及び持分比率</p> <p style="padding-left: 2em;">ダイナパック㈱ 100%</p> <p>4 合併後の状況</p> <p>(1)商号、事業内容、代表者、資本金および決算期の変更はありません</p> <p>(2)今後の見通し</p> <p style="padding-left: 2em;">本合併による連結業績に与える影響は軽微であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

(平成22年3月30日予定)

①代表取締役の変動

a) 退任予定代表取締役

新	氏名	旧
取締役会長	飯田 真之	代表取締役社長

b) 代表取締役の変動

新	氏名	旧
代表取締役社長	小嶋 厚	代表取締役副社長

②その他の役員の変動

a) 退任予定取締役

新	氏名	旧
非常勤顧問	林 修	取締役専務執行役員 営業本部長 兼日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼東日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼新日本ハイパック株式会社代表取締役社長
非常勤顧問	横井 義夫	取締役常務執行役員 生産本部長 兼大日本紙業株式会社代表取締役社長 兼神原段ボール株式会社代表取締役社長
非常勤顧問	早川 貞幸	取締役常務執行役員 開発設計本部長
常務執行役員 みよし事業所長 兼神原段ボール株式会社代表取締役社長	前島 忠義	取締役執行役員 みよし事業所長

b) その他の取締役の変動

新	氏名	旧
取締役専務執行役員 企画管理本部長 兼大日本紙業株式会社代表取締役社長	森永 敏昭	取締役専務執行役員 企画管理本部長
取締役常務執行役員 生産本部長兼生産技術部長兼資材部長 兼日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼東日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼新日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼多治見ダイナパック株式会社 代表取締役社長	尾崎 正義	取締役執行役員 生産技術部長 兼多治見ダイナパック株式会社 代表取締役社長

c) 新任予定監査役

新	氏名	旧
常勤監査役 兼大日本紙業株式会社監査役 兼日本ハイパック株式会社監査役	加藤 晴規	執行役員総務部長

(注) 上記監査役は平成22年3月30日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

d) 退任予定監査役

新	氏名	旧
非常勤顧問	太田 道夫	常勤監査役 兼大日本紙業株式会社監査役 兼日本ハイパック株式会社監査役

② 執行役員の異動

a) 新任予定執行役員

新	氏名	旧
執行役員 企画管理本部長付	伊藤 紀彦	カゴメ株式会社 情報システム部長

b) 退任予定執行役員

新	氏名	旧
—	竹内 康朗	執行役員 内部監査室長
株式会社ユニオンパック代表取締役社長	坂田 則久	執行役員 兼株式会社ユニオンパック代表取締役社長
—	橋本 英二	執行役員 資材部長
常勤監査役 兼大日本紙業株式会社監査役 兼日本ハイパック株式会社監査役	加藤 晴規	執行役員 総務部長

c) 執行役員の異動

新	氏名	旧
常務執行役員 みよし事業所長 兼神原段ボール株式会社代表取締役社長	前島 忠義	取締役執行役員 みよし事業所長
常務執行役員 兼大日本紙業株式会社専務取締役 つくば工場長 兼富士ハイパック株式会社代表取締役社長	松本 博徳	執行役員 兼大日本紙業株式会社取締役つくば工場長
執行役員 営業本部長兼営業企画部長 兼東部営業部長兼つくば営業部長	佐藤 広之	執行役員 営業副本部長(関東東北地区担当) 兼営業企画部長兼東部営業部長 兼つくば営業部長
執行役員 内部統制監査室長	西尾 伸	執行役員 内部統制室長
執行役員 兼新日本ハイパック株式会社代表取締役常務 営業部長	高瀬 孝夫	執行役員 営業副本部長(中部地区担当) 兼中部営業部長
執行役員 開発設計本部長兼営業副本部長 兼中部営業部長兼製品開発部長 兼企画設計部長	林 延行	執行役員 新日本ハイパック株式会社代表取締役常務 兼営業部長

(2) その他

該当事項はありません。